



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 8 月11日

上場会社名 大和自動車交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新倉 能文
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)加藤 雄二郎 TEL (03) 6757-7164
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日~平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,803	△12.0	110	-	5	-	△398	-
22年3月期第1四半期	5,459	△17.1	△77	-	△173	-	△217	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△39	95	-	-
22年3月期第1四半期	△21	80	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,720		1,777		10.3	172	27	
22年3月期	17,307		2,217		12.5	216	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,717百万円 22年3月期 2,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		1	50	-		1	50	3	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			1	50	-		1	50	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日~平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,500	△12.8	150	-	△30	-	△50	-	△5	01
通期	18,900	△12.0	600	-	300	-	250	△66.3	25	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	527,807株	22年3月期	527,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	9,972,511株	22年3月期1Q	9,972,947株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として、雇用情勢及び個人消費など内需面の回復が遅れ、円高傾向やデフレ基調が続く不安定な経済状況の下、推移してきました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続く、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAランク及びAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」の当第1四半期連結会計期間における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、採算化交渉による顧客の絞込みを計画的に推進し、ハイヤー営業車両は平成22年6月末日現在249台となっております。平成22年7月には大手町営業所を日比谷営業所に集約し、銀座営業所との2営業所体制に整え、事業所数、車両台数、人員ともに削減を実施しております。

タクシー事業におきましては、平成22年4月に48台、6月に9台減車し、平成22年6月末日現在488台とし、稼働率の向上に努めるとともに、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

その他、自動車運転教習を事業としている㈱大和自動車教習所におきまして、教習生の入所者数減少等から平成22年1月31日付で閉鎖しております。自動車整備事業におきましては、大和自動車㈱における整備工場体制の廃止と共に、当社に整備体制を構築し、整備要員の削減と効率的配置を図っております。

当第1四半期の売上高は4,803百万円と前年同四半期比12.0%の減収となりましたが、経費面においては、人員削減とともに賃金基準の改定を進め、人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益110百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）と改善しております。

営業外収益16百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業外費用121百万円（前年同四半期比2.1%増）を計上し、経常利益は5百万円（前年同四半期は経常損失173百万円）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額229百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は398百万円（前年同四半期は四半期純損失217百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は景気回復の遅れから乗り控えが続いた結果減収となり、旅客自動車運送事業売上高は3,779百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。収益力強化と合理化を進め、営業利益は74百万円（前年同四半期は営業損失121百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、五反田大和ビル（平成21年9月）、平成22年3月の銀座大和ビル及び渋谷大和ビル売却による賃貸売上高の減収により、不動産事業売上高は137百万円（前年同四半期比44.6%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比76.5%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格は上昇傾向にあり、企業収益の減少、消費の冷え込み等の影響を受け販売数量は減少しておりますが、顧客へのきめ細かいサービスの提供に努めてまいりました。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は881百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

④その他事業

自動車運転教習事業は平成22年1月31日付で閉鎖し、自動車整備事業は整備要員の削減と効率的配置を図り作業効率向上と経費削減に努めてまいりました。その結果、その他事業売上高は6百万円（前年同四半期比92.3%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円の減少となりました。これは現金及び預金が494百万円減少するなどの結果、流動資産が594百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ固定負債が149百万円増加した一方、流動負債が296百万円減少したことにより、負債合計は147百万円減少の14,942百万円となりました。これは資産除去債務が331百万円増加した一方、長期借入金が194百万円、未払法人税等が111百万円、賞与引当金が42百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は四半期純損失398百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ439百万円減少の1,777百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.5%から10.3%に減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気悪化による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めており、現時点では平成22年5月17日発表の業績予想について変更はいたしません。

なお、今後の状況次第で業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が234百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は330百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取車検費用」は、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取車検費用」は3百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	3,076
受取手形及び売掛金	1,348	1,467
有価証券	0	0
販売用不動産	19	20
商品及び製品	30	27
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	46	50
その他	364	340
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	4,382	4,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,735	3,602
土地	7,179	7,173
建設仮勘定	6	—
その他(純額)	629	679
有形固定資産合計	11,551	11,455
無形固定資産		
その他	66	64
無形固定資産合計	66	64
投資その他の資産		
その他	829	921
貸倒引当金	△109	△111
投資その他の資産合計	720	810
固定資産合計	12,338	12,330
資産合計	16,720	17,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685	725
短期借入金	1,230	1,218
未払法人税等	117	229
賞与引当金	19	62
その他	1,814	1,928
流動負債合計	3,867	4,164
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	8,801	8,996
退職給付引当金	516	524
役員退職慰労引当金	76	74
資産除去債務	331	—
負ののれん	6	7
その他	1,302	1,283
固定負債合計	11,075	10,925
負債合計	14,942	15,089

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,460	1,873
自己株式	△263	△263
株主資本合計	1,723	2,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	18
評価・換算差額等合計	△5	18
少数株主持分	59	61
純資産合計	1,777	2,217
負債純資産合計	16,720	17,307

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,459	4,803
売上原価	5,091	4,319
売上総利益	367	484
販売費及び一般管理費	445	373
営業利益又は営業損失(△)	△77	110
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	5	0
受取車検費用	—	3
その他	13	8
営業外収益合計	22	16
営業外費用		
支払利息	74	66
退職給付会計基準変更時差異の処理額	39	38
持分法による投資損失	—	11
その他	5	5
営業外費用合計	119	121
経常利益又は経常損失(△)	△173	5
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	0	2
株式割当益	—	47
その他	—	0
特別利益合計	2	49
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	12	—
特別退職金	—	60
社葬費用	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229
その他	0	8
特別損失合計	27	297
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△242
法人税、住民税及び事業税	12	9
過年度法人税等	9	88
法人税等調整額	△3	60
法人税等合計	19	158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△400
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△217	△398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△242
減価償却費	136	111
負ののれん償却額	△5	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	1
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	74	66
持分法による投資損益(△は益)	0	11
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	121	119
未収入金の増減額(△は増加)	△25	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	1
前払金の増減額(△は増加)	△20	△5
前払費用の増減額(△は増加)	△7	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4	△3
前受金の増減額(△は減少)	1	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	△40
未払金の増減額(△は減少)	33	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	47
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10	△16
未払費用の増減額(△は減少)	189	△44
預り金の増減額(△は減少)	△7	△12
前受収益の増減額(△は減少)	△2	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	1
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	231
その他	△0	△182
小計	94	△43
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△77	△67
法人税等の支払額	△70	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50	△300

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△38
定期預金の払戻による収入	34	31
短期貸付けによる支出	△2	△3
短期貸付金の回収による収入	4	6
有形固定資産の取得による支出	△91	△92
有形固定資産の売却による収入	42	42
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	30	—
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	2	48
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	409	52
長期借入れによる収入	—	73
長期借入金の返済による支出	△852	△308
自己株式の取得による支出	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	120	—
リース債務の返済による支出	△22	△19
配当金の支払額	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444	△501
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	861	2,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,353	248	777	81	5,459	—	5,459
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	23	310	37	396	(396)	—
計	4,377	272	1,087	118	5,856	(396)	5,459
営業利益又は営業損失(△)	△121	25	39	△21	△77	0	△77

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 ……………… 売買、賃貸、仲介

販売事業 ……………… 燃料・資材・金属製品

その他事業 ……………… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,779	137	881	4,797	6	-	4,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	30	360	399	24	△424	-
計	3,788	167	1,241	5,197	31	△424	4,803
セグメント利益又は損失(△)	74	6	43	123	△7	△5	110

(注)1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。